


重点改革プログラム（仮称）の策定に向けた
重点改革項目（案）及び論点



平成23年 8 月

政策評価・事務事業見直しP T

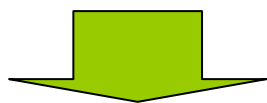
1 これまでの行財政改革の取組

- ◆ 県は、これまでも継続的に行財政改革を進め、その成果を活用しながら、県民福祉の維持向上に取り組んできた

	11～16年度 第三次・改訂第三次行革大綱	17～21年度 あいち行革大綱2005	22～23年度 第五次行革大綱(22～26年度)
職員定数 (知事部局等・教育事務部門)	1,584人削減	1,331人削減	368人削減
	11～23年度累計 3,283人削減 〔10.4.1現在14,756人 23.4.1現在：10,967人(3,789人 大学法人など外部移管等による減分を含む)〕		
公の施設	45施設廃止等	23施設廃止等	21施設廃止等
	11～23年度累計 89施設廃止等 新設等12施設有り〔10.4.1現在153施設 23.4.1現在：76施設〕		
県関係団体	16団体削減	1団体削減	
	11～23年度累計 17団体削減 〔10.4.1現在37団体 23.1.1現在：20団体〕		
行革効果額	3,524億円	1,273億円	860億円
	11～23年度累計 5,657億円 約5,700億円削減		

2 さらになる改革の必要性

- ◆ 東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にあるものの、上向きの動きもみられるようになりつつある。
- ◆ しかしながら、直ちに県税収入が回復するとは見込まれず、来年度以降も義務的経費の増加が予想されることを考え合わせると、本県の厳しい財政状況は一層深刻化し、長期化するものと見込まざるを得ない
- ◆ そのような中、愛知が日本の復興の推進力として大きな役割を果たしていくことが必要であり、そのためにも活力ある地域づくりをリードする本県の行財政体制の立て直しを急がねばならない



県は、重点改革プログラム(仮称)を策定し、
行財政改革の取組を一層強力かつ速やかに推進する

3 重点改革プログラム(仮称)のコンセプト

- ◆ 総花的なプログラムではなく、深掘りの視点を設定して改革項目を絞り込み、取組を具体化、加速、拡大する

深掘りの視点	切り口
□ 民間活力の導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> • これまで県直営としてきた分野への民間の知恵・ノウハウの導入 • 民間ニーズへの積極的な対応 など
□ 資産の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> • 老朽化の状況や利用状況を踏まえた施設の見直し • 資産の有効利活用等 など
□ 効果の徹底的検証	<ul style="list-style-type: none"> • 事業をとりまく環境変化を踏まえた検証 • 全国的な水準比較を踏まえた検証 など
□ 地方分権改革の加速	<ul style="list-style-type: none"> • 基礎自治体の権限拡大 • 県・市町村の連携協力 など
□ 人件費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> • 人件費の見直し など

- ◆ プログラムではスピードと成果を重視し、期限と目標・効果を明示した工程表を作成する

4 重点改革項目(案)及び論点について

- ◆以下の重点改革項目(案)は、深掘りの視点に沿って取組を具体化、加速、拡大すべきと考えられる項目を選定したものである
- ◆各部局では、所管する項目の現状と課題をいま一度分析し、関係する市町村や団体等の意見にも耳を傾けながら、改革の論点に即して、真摯に検討を行う
- ◆なお、この重点改革項目(案)及び論点は公開し、検討の過程を見える化するとともに、県民の皆様からのご意見を広く求めていく

深掘りの視点 1 民間活力の導入拡大

切り口 (1) これまで県直営としてきた分野への民間の知恵・ノウハウの導入

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
1	芸術文化センターへの指定管理者制度の導入などによる活性化	芸術文化センター(栄施設・図書館)について、指定管理者制度の導入の検討をはじめ民間の知恵による活性化を図るべきではないか。	具体化	県民生活部
2	陶磁資料館への指定管理者制度の導入などによる活性化	陶磁資料館について、指定管理者制度の導入の検討をはじめ民間の知恵による活性化を図るべきではないか。	具体化	県民生活部

切り口 (2) 民間ニーズへの積極的な対応

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
3	ネーミングライツの積極的な導入	文化施設、スポーツ・レクリエーション施設、歩道橋等の公の施設について、ネーミングライツを積極的に導入すべきではないか。	具体化	総務部 関係部局
4	未利用財産の活用方法への民間からの提案募集	未利用財産の活用方法の選定にあたっては、広く民間からアイデアを募集すべきではないか。	拡大	総務部
5	県有地や県施設の空きスペースの利活用の拡大	県有地や県施設の空きスペースについて、福祉施設等の整備や定期借地権を活用した店舗用地としての貸付など、民間事業者のニーズを踏まえ、利活用の拡大を図るべきではないか。	拡大	総務部 建設部

深掘りの視点 2 資産の適正管理

切り口 (1)老朽化の状況や利用状況を踏まえた施設の見直し

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
6	ふれあい広場の廃止	ふれあい広場については、廃止時期を明確化すべきではないか。	具体化	地域振興部
7	愛知こどもの国の見直し	愛知こどもの国については、老朽化や利用状況、周辺の都市公園や民間施設の設置状況を踏まえ、施設の維持に要する将来負担も勘案し、廃止を視野に入れてあり方を見直すべきではないか。	具体化	健康福祉部
8	勤労福祉会館等の早期廃止	勤労福祉会館等については、地元移管の調整を積極的に進め、できる限り早期に廃止すべきではないか。	加速	産業労働部
9	野外教育センターの見直し	野外教育センターについては、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、廃止を視野に入れてあり方を見直すべきではないか。	具体化	教育委員会
10	岡崎総合運動場の見直し	岡崎総合運動場については、県施設としての存置の意義を再点検し、廃止を視野に入れてあり方を見直すべきではないか。	具体化	教育委員会
11	愛知県体育館の見直し	県体育館については、周辺施設の設置状況や老朽化の状況を踏まえ、県施設としての存置の意義を再点検し、あり方を見直すべきではないか。	具体化	教育委員会
12	愛知県スポーツ会館の見直し	県スポーツ会館については、周辺施設の設置状況や老朽化の状況を踏まえ、県施設としての存置の意義を再点検し、あり方を見直すべきではないか。	具体化	教育委員会

切り口 (2) 資産の有効利活用等

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
13	効果的・効率的な庁舎等の利用・管理	県の庁舎等について、低利用の建物を集約するなど、建物の総量を圧縮し、効果的・効率的に利用・管理するための取組を速やかに具体化すべきではないか。	具体化	総務部 関係部局
	循環器呼吸器病センター跡地の利活用	低利用となっている循環器呼吸器病センター跡地については、早期に利活用方法を検討すべきではないか。	具体化	健康福祉部 病院事業庁
14	産業技術研究所の組織・運営の見直しと資産の利活用	産業技術研究所については、知の拠点との役割分担を踏まえ、拠点の集約を含めた組織・運営体制を見直すべきではないか。また、それぞれの拠点ごとに保有している多くの資産を効果的・効率的に利活用すべきではないか。	具体化	産業労働部
15	農業総合試験場の組織・運営の見直しと資産の利活用	農業総合試験場については、研究分野の集約・重点化に伴う拠点の見直しについて検討を急ぐべきではないか。また、それぞれの拠点ごとに保有している多くの資産を効果的・効率的に利活用すべきではないか。	具体化	農林水産部
16	レクリエーション・スポーツ施設及び文教施設の利用拡大	引き続き県の施設として存置するレクリエーション・スポーツ施設及び文教施設については、それぞれの施設の設置目的に応じて、利用の拡大に取り組むべきではないか。	具体化	関係部局

切り口 (3) 資産等の適正管理

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
17	県が出資している株式会社への適切な配当要求	県が出資している株式会社については、経営状況に応じて、適切な配当を要求すべきではないか。	具体化	総務部 関係部局
18	税外債権の徴収強化	県営住宅家賃、各種貸付金の償還金などの税外未収金について、徴収強化を図るべきではないか。	具体化	総務部 関係部局

深掘りの視点 3 効果の徹底的検証

切り口 (1) 事業をとりまく環境変化を踏まえた検証

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
19	国等関係団体会費・負担金の見直し	国等関係団体会費・負担金のうち法的根拠がないものについては、有用性や費用対効果が特に認められるものを除き、廃止すべきではないか。	具体化	総務部 関係部局
20	教職員住宅の見直し	教職員住宅については、原則廃止し、教育行政の円滑な運営に特に必要なものは公舎化すべきではないか。	拡大	教育委員会
21	公舎の見直し	公舎については、必要性を再点検し、必要性が薄れている公舎は廃止し、存置する公舎は複数棟の集約化や部局間の相互利用を図るなど、見直しを徹底すべきではないか。	具体化	総務部 健康福祉部 農林水産部 病院事業庁
22	待機宿舎の見直し	待機宿舎については、入居状況を踏まえて必要数を再点検し、計画的に総量の圧縮を進めるべきではないか。	追加	警察本部
23	印刷業務の早期廃止	出納事務局で行っている印刷業務について、26年度末としている廃止時期を前倒しすべきではないか。	加速	出納事務局
24	消費生活相談体制の見直し	県の消費生活相談については、市町村での相談窓口の設置が進んだことを踏まえ、中央プラザでの高度な相談対応・広域調整に特化するなど、相談体制を見直すべきではないか。	具体化	県民生活部

切り口 (1)事業をとりまく環境変化を踏まえた検証 (つづき)

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
25	環境調査センターの組織・運営の見直し	環境調査センターについては、より効果的・効率的に機能を果たすことができるよう組織・運営を見直すべきではないか。	具体化	環境部 健康福祉部
26	海外産業情報センター業務の見直し	海外産業情報センター業務については、変化する経済情勢や、行政ニーズを踏まえ、あり方や必要性、業務の内容、民間委託も含めた運営方法等を検討し、早期に結論を出すべきではないか。	加速	産業労働部
27	高等技術専門校の見直し	高等技術専門校については、モノづくり総合科を核とした訓練体系への移行に併せて、事業実施体制を見直すべきではないか。その際には、指定管理者制度の導入についても検討すべきではないか。	拡大	産業労働部
28	犬山国際ユースホステルの見直し	犬山国際ユースホステルについては、民間との競合、県としての存置の意義、利用率などを踏まえ、あり方を見直すべきではないか。	具体化	産業労働部
29	労働協会の見直し	労働協会については、勤労福祉会館等の廃止に伴い、協会業務が縮小することから、廃止を含めて、あり方を見直すべきではないか。	具体化	産業労働部
30	雇用開発協会の見直し	雇用開発協会については、団体設置の意義が薄れていることから、サンライフ名古屋の廃止に伴い、廃止すべきではないか。	具体化	産業労働部
31	農林公社の見直し	農林公社については、集中経営改善プランに基づき、事業を縮小し抜本的な経営改善を図るべきではないか。	具体化	農林水産部

切り口 (1) 事業をとりまく環境変化を踏まえた検証 (つづき)

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
32	地方3公社の見直し	3公社(土地開発公社、道路公社、住宅供給公社)については、事業の縮小に伴いあり方を検討すべきではないか。	具体化	建設部
33	名古屋港の運営の 民営化の検討	名古屋港の運営については、国際競争力の強化や機動的な運営を行うため民営化を検討すべきではないか。	追加	建設部
34	生涯学習推進センターの見直し	生涯学習推進センターについては、県内すべての市町村が生涯学習事業を実施していることなどを踏まえ、県の事業としての必要性を検証し、廃止・縮小も視野に入れてあり方を見直すべきではないか。	具体化	教育委員会
35	水道事業の一層の 経営効率化	水道事業については、浄水場排水処理業務へのPFIの導入拡大や未利用地の有効活用等による収入確保などにより、一層の経営効率化に取り組むべきではないか。	具体化	企業庁
36	県立病院のあり方 の検討	県立病院については、民間病院や他の公的病院との適切な機能分担を検証すべきではないか。	追加	病院事業庁 健康福祉部

切り口 (2) 限られた財源の中での持続可能性を踏まえた検証

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
37	福祉医療制度の見直し	福祉医療制度については、将来的に予測される所要額の増加に対応し、持続可能な制度を検討すべきではないか。	具体化	健康福祉部

切り口 (3) 全国的な水準比較を踏まえた検証

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
38	私学助成の見直し	経常費補助金については、公立標準運営費方式の導入や授業料軽減と合わせた水準などの観点から、厳しい財政状況を踏まえて見直すべきではないか。	具体化	県民生活部

切り口 (4) 時限設定などによる事業効果の検証

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
39	時限設定の徹底による見直し	県単独事業については、時限設定を徹底し、時限到来後は廃止を前提とした見直しをすべきではないか。	具体化	総務部 関係部局

深掘りの視点 4 地方分権改革の加速

切り口 (1) 基礎自治体の権限拡大

	改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
40	県単独市町村補助金の一括交付金化	県単独市町村補助金については、個別補助金のメニューの統合、分野別での統合補助金化、さらには一括交付金化すべきではないか。	具体化	総務部 関係部局
41	県から市町村への権限移譲の推進	県から市町村への権限移譲について、移譲事務のメニューを総点検するとともに、市町村間での移譲事務のバラツキを解消しつつ、さらに移譲を進めるべきではないか。	具体化	総務部 関係部局

切り口 (2) 県・市町村の連携協力

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
42	県・市町村の連携協力による滞納整理	県と市町村が連携協力して23年度から設置した滞納整理機構について、数値目標を明確に掲げるとともに、機構への参加市町村の拡大を図るべきではないか。	具体化	総務部

深掘りの視点 5 人件費の見直し

切り口 (1)人件費の見直し

	重点改革項目(案)	改革の論点	深掘りのポイント	所管部局
43	定員の適正管理	事務事業の見直しや行政需要の動向を踏まえた業務量の減少の精査により、人員見直しを徹底すべきではないか。	具体化	総務部
44	時間外勤務の縮減	人件費の抑制や職員の健康維持を推進する観点から、時間外勤務時間の縮減をより徹底すべきでないか。	具体化	総務部
45	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当については、趣旨や社会情勢の変化などを踏まえた全体的な見直しをさらに推進すべきでないか。	具体化	総務部
46	技能労務職員の給与の見直し	技能労務職員の給与について、民間等の給与の状況を踏まえた見直しをすべきではないか。	具体化	総務部